Vol. 31

TOSHIN Hearing NEWS

2025 年 6 月発行

共生社会の実現と健康寿命の延伸を目指した加齢性難聴対策に関する共同宣言

令和 7 年 3 月 7 日、厚生労働記者会において、日本医学会連合 領域横断的連携活動事業（TEAM 事業）「加齢性難聴の啓発に基づく健康寿命延伸事業」の一環として、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会理事長の大森孝一先生をはじめ関連する学会・協会の代表者が一堂に会し、共同宣言が発出されました。序文では「加齢性難聴はコミュニケーションの低下だけでなく、認知症やうつ病、社会的孤立といった様々な**身体的・社会的な問題**につながる可能性があります。それら心身への悪影響を防ぐために、**中年期以降、老年期に至るまで**医師による適切な医学的管理を受ける必要があります。**健康寿命の延伸**には聴覚を最大限に活用したコミュニケーションへの早期支援の導入が大切です。そのためにはすべての世代における難聴スクリーニング制度の整備、医師による医学的管理を認知症や軽度認知障害の人を含む**すべての高齢者**に対して行うことが重要です。」と述べられており、この共同宣言は、加齢性難聴に対する支援を介して共生社会の実現と健康寿命の延伸を目指した社会づくりに関する内容となっております。

宣言 1 社会に対して聞こえにくさ・聞こえないことを理解してもらう取り組みを通じて、当事者のみに努力を促すのではなく、難聴者が自信をもって生活できる**共生社会**作りを目指します。

宣言 2 健康管理および騒音暴露を回避することによって**難聴の進行は軽減**することができます。われわれは健康な聴覚を守るためのさらなる新知見獲得に努めます。

宣言 3 市民に向けた啓発活動である『聴こえ 8030 運動』を支援し、**健康寿命の延伸**に貢献します。

宣言 4 欧米諸国と比べて難聴者における補聴器・人工内耳の装用率が低い現状を打破するために、難聴を感じた際の受診率、医師から補聴器が提案される率、補聴器の満足度、補聴器を助成する自治体の比率の 4 項目について、**「80%以上」**という数値目標を設定し、これを段階的に達成することを目指します。

本稿では「日本における難聴対策はいまだ不十分であり、これらに関する対策が喫緊の課題であると考えられています。具体的には①市民向けの啓発活動、②医師向けの啓発活動、③補聴器販売店および関連団体に対する啓発活動、④政治・行政に対する助成整備の働きかけ、といった対策を局所的・単発的に行うのではなく、全国的・継続的に取り組むことが必要です。補聴器に対する満足度の向上に関しては、補聴器の調整において耳鼻咽喉科医がしっかりとした評価を行ったうえで、認定補聴器専門店に調整を依頼する形をとることが重要であると考えています。」と述べられています。

認知症のリスクとなり得る聴力レベルを解明

－どのくらいの聴力から認知症予防として補聴器を始めた方が良いか－

慶應義塾大学医学部耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教室の西山崇経専任講師、大石直樹准教授らの研究グループは、55 歳以降の補聴器の装用経験がない難聴者のグループにおいて、聴力閾値と認知機能検査結果は負の相関関係を示し、4 つの音の高さの聴力閾値の平均値が 38.75 dB HL を超えた場合に、認知症のリスクになり得ることを発見しました。また同時に、3 年以上の長期に渡って補聴器を装用している難聴者のグループでは、聴力と認知機能検査における相関関係は消失しており、認知症のリスクになり得る聴力閾値も認めず、補聴器を使うことによって難聴という認知症のリスクが緩和されていることが示唆される結果でした。

認知症は超高齢社会を迎えた本邦において、経済・社会的に大きな問題となっており、難聴が中年期における認知症の予防可能な最大のリスク因子であると報告されてから注目を集めています。しかしながら、どの程度の難聴になったら認知症予防として補聴器をすべきなのか、ということは今まで分かっておらず、知らぬ間に認知症のリスクを抱えながら生活してしまう可能性がありました。本研究成果によって、 認知症のリスクとなり得る聴力が推定できたことにより、補聴器装用が認知症予防に貢献できる新たな指標の一つになると考えられます。

※本稿は、2025 年 2 月 24 日（米国時間）に Nature のパートナー誌である NPJ Aging 誌に掲載されています。

目次

1 共生社会の実現と健康寿命の延伸を目指した加齢性難聴対策に関する共同宣言
2 認知症のリスクとなり得る聴力レベルを解明
3 日本補聴器販売店協会が耳鼻咽喉科への紹介書式を作成
4 「耳の健康を考える」 第29回耳の日セミナー開催

日本補聴器販売店協会が耳鼻咽喉科への紹介書式を作成

補聴器装用に係る診療のお願い

年 月 日

医療機関名

医 師 名 先生 御侍史

拝啓 時下ますます清祥の段、お慶び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。
この度ご相談いただきましたお客様へ下記の事由にて貴医院の受診をお勧めいたしました。ご多忙中恐縮ですが、何卒ご高診の程よろしくお願いいたします。
今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

補聴器販売に関する禁忌8項目

＊当店ではお客様が安心して補聴器のご相談をいただけますよう「禁忌8項目」を確認しております。

□ 耳の手術を受けたことがある。
□ 最近2カ月以内に聴力が低下した。
□ 外耳道に痛み、かゆみがある。
□ 聴力測定の結果、平均聴力の左右差が25dB以上ある。
□ 聴力測定の結果、500、1000、2000Hzの聴力に20dB以上の気骨導差がある。
□ 最近3カ月以内に耳漏があった。
□ 最近1カ月以内に急に耳鳴りが大きくなった。
□ 耳あかが多くたまっている。

認定補聴器技能者のコメント

□ お客様より医療費控除の要望がありましたので診療情報提供書の作成をお願いいたします。

お客様情報（ご相談日 年 月 日）

フリガナ 氏 名	様	性 別	□ 男性 ・ □ 女性
生年月日	年 月 日 生	同居家族	□ 無 ・ □ 有（ 人）
住 所			

添付書類

□ オージオグラム □ スピーチオージオグラム □ 補聴効果測定結果
□ 調整記録 □ 2cmカプラで測定した特性図 □ その他（ ）

<対応店舗>

認定補聴器専門店名			
認定補聴器技能者名		認定補聴器技能者No.	—

<医師記入欄>

① 鼓膜および外耳道の異常 □ なし □ あり ② 純音聴力検査結果 □ 複写添付
（語音聴力検査を実施した場合にも添付をお願いします。）

③ 特記すべき意見（タイプや試聴に関する希望など） □ なし □ あり

④ 添付書類 □ 補聴器適合に関する診療情報提供書

担当医師名：

一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 Japanese Society of Otorhinolaryngology Head and Neck Surgery
一般社団法人 日本臨床耳鼻咽喉科医会 Japan Otorhinolaryngologists Association
一般社団法人 日本補聴器販売店協会

昨今、難聴と認知症の関係について研究がすすみ、難聴への早期対策の重要性が明らかになってきていますが、一般社団法人日本補聴器工業会の「JAPAN TRAK 2022」によれば難聴の自覚がある人のうち耳鼻咽喉科を受診した人の割合は 38%にすぎません。補聴器の適正供給のためには耳鼻咽喉科の受診は不可欠であり、2024 年には一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会および一般社団法人日本臨床耳鼻咽喉科医会による AC ジャパンの難聴啓発キャンペーンが始まり、「聴こえ 8030 運動」などの国民に対する難聴啓発活動が積極的に実施されています。

このような流れの中、一般社団法人日本補聴器販売店協会は 2025 年 3 月 3 日に耳鼻咽喉科医師（補聴器相談医）との連携を強化し、安全で効果的な補聴器使用を促進することを目的に、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会および日本臨床耳鼻咽喉科医会の指導の下、顧客を耳鼻咽喉科医療機関へ紹介する書式を作成したことを発表しました。この書式は補聴器販売店協会ホームページから加盟店のみがダウンロードできる仕組みになっており、禁忌 8 項目の該当の有無や診療情報提供書の希望の有無がひと目で分かる書式になっています。

日本補聴器販売店協会には 900 店以上の補聴器販売店が加盟しており、本書式の利用が加盟店の間に浸透すれば、耳鼻咽喉科を受診する難聴者も増えることが期待され、我が国の補聴器の適正供給が進み、補聴器使用の満足度も高まるものと予想されます。

「耳の健康を考える」　第２９回耳の日セミナー開催

難聴や耳鳴りをテーマにした「第 29 回耳の日セミナー耳の健康を考える」が 3 月 2 日、大阪市中央区の朝日生命ホールで開催されました。森脇計博先生が「きこえのしくみ」、大薗芳之先生が「健康寿命と聴こえ 8030 運動」、萩森伸一先生が「みみの病気－難聴とめまいの話」について講演され、約 300 人の参加者が熱心に聴き入っていました。森脇先生は耳の構造と聞こえの仕組みを解説し「難聴を放っておくと言葉の聞き分けも難しくなるので、聞こえづらいと感じたらまず聴力検査を受けましょう」と呼びかけました。日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会は、80 歳になっても 30ｄＢの音が聞こえることを目指す「聴こえ 8030 運動」を推進しています。大薗先生は 75 歳以上の 70%は難聴があるものの、それを自覚している人は 30%から 40%程度、補聴器の普及率は先進国の中で最低ランクという調査結果を報告し、大阪府下には障害認定がなくても補聴器購入費の補助制度がある自治体があることを紹介されていました。萩森先生は突発性難聴騒音性難聴とめまいについてお話しをされ、ヘッドホンで大音量を聴く若者にも騒音性難聴が増えていることに注意を呼びかけておられました。

■主催：一般社団法人大阪府耳鼻咽喉科医会、一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会大阪府地方部会、毎日新聞社 ■後援：大阪府・大阪市・大阪府医師会 ■協賛：トーシン補聴器センター

【第29回】耳の日セミナー　3月3日は「耳の日」、あなたの耳は健康ですか？

耳の健康を考える

耳の病気への関心を高め、聴覚障害の予防と治療の徹底を図ることを目的に毎年3月3日は「耳の日」として設定されています。この耳の日を機に「耳の健康を考える」をテーマに、健康の保持、増進の一助になることを願ってセミナーを開催します。

日時　令和7年 3月2日(日)　13:30～15:00（13:00開場）

場所　朝日生命ホール（大阪朝日生命館8階）
大阪市中央区高麗橋4－2－16
大阪メトロ御堂筋線「淀屋橋」駅 南改札を出て12番出口「朝日生命館（朝日生命ホール）連絡口」から直結

プログラム

講演1 きこえのしくみ
一般社団法人大阪府耳鼻咽喉科医会理事／森脇 計博先生

講演2 健康寿命と聴こえ8030運動
大阪大学大学院医学系研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科学助教／大薗 芳之先生

講演3 みみの病気ー難聴とめまいの話
大阪医科薬科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授／萩森 伸一先生

応募方法

お申込は、お早めに！

★入場無料★ 300名様 要事前申込

ただし申込みによる聴講券が必要。

ご応募はハガキまたはFAXで

ハガキかFAXに、〒住所、氏名、年齢、職業、電話番号、参加人数（同伴者の氏名）を記入し、下記の宛先までお送り下さい。

※お申し込み多数の場合は抽選（当選者には聴講券をお送りします。）
※お申し込みいただいた際の内容は聴講券の発送以外には使用しません。

【ハガキ】〒530-8033 日本郵便株式会社 大阪北郵便局 私書箱212号「耳の日セミナー」係

【FAX】06-6346-8665「耳の日セミナー」係

＜締切＞ 2/21(金) 必着

※お問い合わせ…毎日アド推進部　TEL.06-6346-8661（土日祝を除く10時～17時）

TOSHIN Hearing NEWS 発行元

東神実業株式会社
トーシン・補聴器センター

本社：〒550-0005 大阪市西区西本町2-4-7
TEL：06-6531-2541　FAX：06-6531-3398
URL：https://www.toshin-ha.co.jp/

be heard Toshin